

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1 日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月 1 日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月27日提出

会 社 名 市川毛織株式会社

英 訳 名 Ichikawa Woolen Textile Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 島 谷 慶一郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111(大代表)

連絡者 総務部長 永 井 誠

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しています。

- (2) 昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度に関する記載金額は千円未満を四捨五入で表示し、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に関する記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

- (3) 昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

市 川 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 島 谷 慶 一 郎 殿

作 成 日 昭和58年7月22日

事務所々在地 東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)

監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

鈴木 豊 明 (印)

電 話 東京 271局 2841番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

記

当期より親会社の役員に対する退職給与引当金を新設し、退職給与引当金に含めて計上した。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

昭和57年3月31日現在				昭和58年3月31日現在			
科 目	金 額	構成比		科 目	金 額	構成比	
(資産の部)		%		(資産の部)		%	
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金	2980217			1.現金及び預金	3023360		
受取手形及び売掛金 ※1	3503145			2.受取手形及び売掛金 ※1	3957061		
非連結子会社・関連会社	53981			3.非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	77629		
受取手形及び売掛金	171283			4.有価証券	167803		
有価証券	2493595			5.たな卸資産	2696857		
たな卸資産	77911			6.その他の流動資産	62437		
その他の流動資産	68860			7.非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	8497		
非連結子会社・関連会社	△148285			8.貸倒引当金 ※2	△139274		
その他の流動資産				流動資産合計	9854372	69.3	
貸倒引当金							
流動資産合計	9200707	69.1		II 固定資産			
II 固定資産				(1) 有形固定資産			
1. 有形固定資産				1.建物及び構築物	3107984		
建物及び構築物	2892259			減価償却累計額	1836433	1271551	
減価償却引当金	1763225	1129034		2.機械及び装置	5462352		
機械及び装置	5190581			減価償却累計額	4212982	1249369	
減価償却引当金	4040832	1149749		3.車両及び運搬具	60877		
車両及び運搬具	52837			減価償却累計額	44510	16366	
減価償却引当金	39317	13520		4.工具器具備品	282315		
工具器具備品	260803			減価償却累計額	204487	77828	
減価償却引当金	190758	70045		5.土地		484921	
土地		484921		6.建設仮勘定		165451	
建設仮勘定		204833		有形固定資産合計	3265488	23.0	
有形固定資産合計	3052102	22.9					
2. 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
	14116	0.1		(3) 投資その他の資産			
3. 投資その他の資産				1.投資有価証券	600466		
投資有価証券	558184			2.非連結子会社及び関連会社株式	29540		
非連結子会社・関連会社株式	24540			3.非連結子会社及び関連会社出資金	3000		
非連結子会社・関連会社出資金	3000			4.長期貸付金	432185		
長期貸付金	448691			5.その他の投資その他の資産	26627		
その他の投資その他の資産	26502			6.貸倒引当金 ※2	△4483		
貸倒引当金	△5247			投資その他の資産合計	1087336	7.6	
投資その他の資産合計	1055670	7.9		固定資産合計	4369326	30.7	
固定資産合計	4121888	30.9					
資産合計	13322595	100		資産合計	14223699	100	

(単位 千円)

昭和57年3月31日現在				昭和58年3月31日現在			
科 目	金 額	構成比		科 目	金 額	構成比	
(負債の部)		%		(負債の部)		%	
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1591070			1. 支払手形及び買掛金	1665730		
非連結子会社・関連会社 支払手形及び買掛金	165560			2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	141840		
短期借入金	3497549			3. 短期借入金	3555459		
1年以内償還社債	12000			4. 1年以内償還社債	40000		
未払費用	17823			5. 未払費用	39620		
非連結子会社・関連会社 に対する未払費用	443			6. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	442		
賞与引当金	380372			7. 賞与引当金	401754	※3	
法人税等引当金	161285			8. 事業税引当金	91601		
事業税引当金	59383			9. 法人税等引当金	285962		
その他の流動負債	746362			10. その他の流動負債	947306		
流動負債合計	6631847	498		流動負債合計	7169718	504	
II 固定負債				II 固定負債			
社 債	488000			1. 社 債	448000		
長期借入金	1393653			2. 長期借入金	1617055		
退職給与引当金	678288			3. 退職給与引当金	793333	※4	
固定負債合計	2559941	192		4. その他の固定負債	152		
III 特定引当金				固定負債合計	2858541	201	
価格変動準備金	29365						
特定引当金合計	29365	02					
IV 連結調整勘定	7958	01		III 連結調整勘定	3979	00	
負債合計	9229111	693		負債合計	10032239	705	
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金	1300000			I 資本金	1300000		
II 資本準備金	29511			II 資本準備金	29510		
III 利益準備金	332500			III 利益準備金	332500		
IV その他の剰余金	2431473			IV その他の剰余金	2529566		
資本合計	4093484	307			4191576		
				V 自己株式	△ 116		
				資本合計	4191460	295	
負債及び資本合計	13322595	100		負債及び資本合計	14223699	100	

(脚 注)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
※1 受取手形割引高 2,215,597千円	

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)				(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
I 売上高		11642900	100%	I 売上高		12235340	100%
II 売上原価		8263211	71.0	II 売上原価		8221601	67.2
売上総利益		3379689	29.0	売上総利益		4013738	32.8
III 販売費及び一般管理費	※1			III 販売費及び一般管理費	※	2793170	22.8
販売費	1361109			営業利益		1220568	10.0
一般管理費	890210	2251319	19.3				
営業利益		1128370	9.7				
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	175308			1. 受取利息及び割引料	137381		
受取配当金	28167			2. 受取配当金	31956		
その他の営業外収益	140118	343593	3.0	3. その他の営業外収益	102003	271341	2.2
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	637130			1. 支払利息及び割引料	618982		
その他の営業外費用	360167	997297	8.6	2. 製品等評価減実施額	189635		
経常利益		474666	4.1	3. その他の営業外費用	147368	955987	7.8
				経常利益		535922	4.4
VI 特別利益				VI 特別利益			
固定資産売却益	42099			1. 投資有価証券売却益	52425		
退職給与引当金戻入額	56903	99002	0.9	2. 退職給与引当金戻入額	56903		
				3. その他の特別利益	1826	111155	0.9
VII 特別損失				VII 特別損失			
役員退職慰労金		88300	0.8	1. 退職給与引当金繰入額		78826	0.7
税金等調整前当期純利益		485368	4.2	税金等調整前当期純利益		568252	4.6
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
価格変動準備金戻入額		44759		1. 価格変動準備金戻入額		29365	0.3
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額		29365					
税金等調整前当期利益		500762	4.3	税金等調整前当期利益		597617	4.9
法人税及び住民税額		236354	2.0	法人税及び住民税額		397302	3.2
連結調整勘定取崩益		3978		連結調整勘定取崩益		3978	0.0
当期利益		268386	2.3	当期利益		204292	1.7
その他の剰余金期首残高		2334287		その他の剰余金期首残高		2431473	
その他の剰余金減少高				その他の剰余金減少高			
配当金	130000			配当金	65000		
役員賞与	41200	171200		役員賞与	41200	106200	
その他の剰余金期末残高		2431473		その他の剰余金期末残高		2529566	

(脚注)

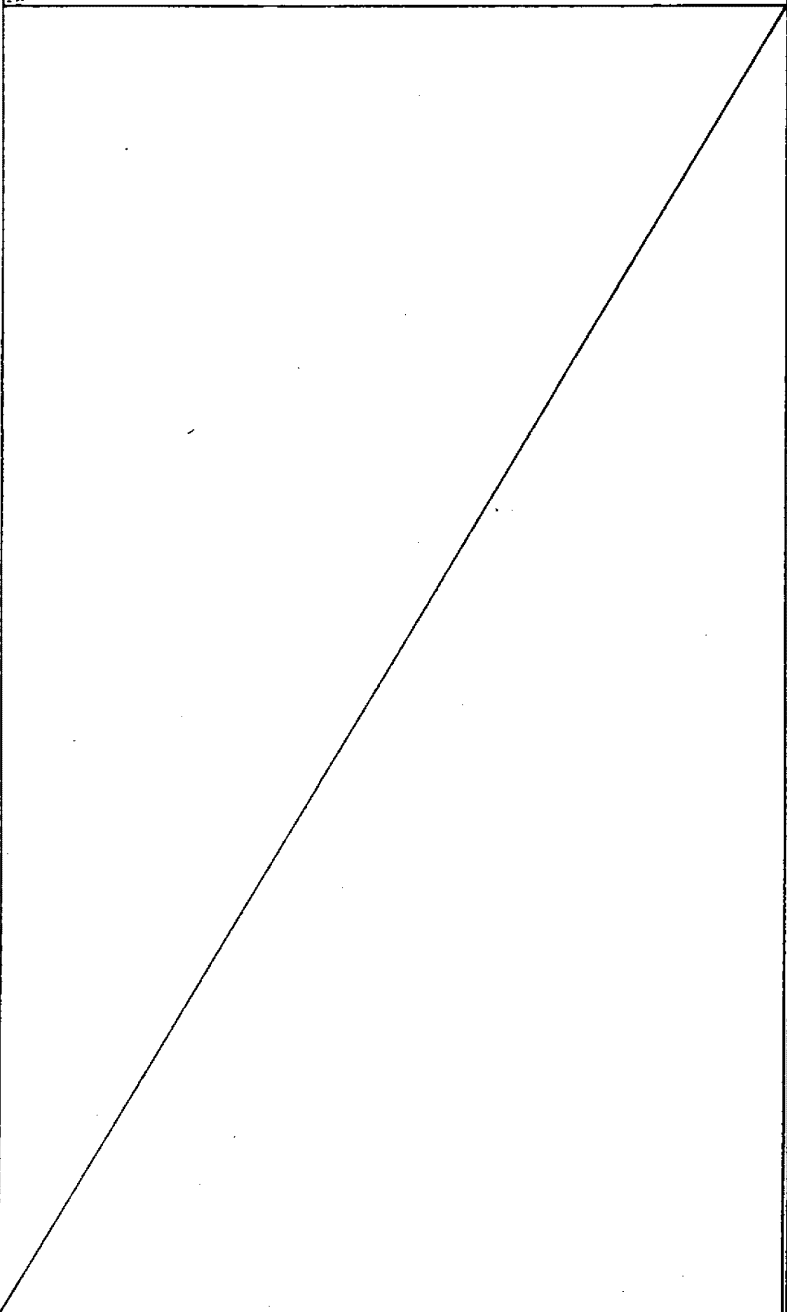
区 分	(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 699,808 千円 期末臨時給与 158,048 賞与引当金繰入額 143,716 退職給与引当金繰入額 30,226 事業税引当金繰入額 64,956 貸倒引当金繰入額 3,082 減価償却費 31,249		
2 引当金繰入額の内訳	貸倒引当金	税法基準により繰入実施し、販売費及び一般管理費に計上。 (繰入額は※1参照)	
	賞与引当金	380,372 千円を、販売費及び一般管理費、製造費用、その他の営業外費用に計上。	
	退職給与引当金	105,364 千円を、販売費及び一般管理費、製造費用、その他の営業外費用に計上。	

連結会計方針に関する記載事項

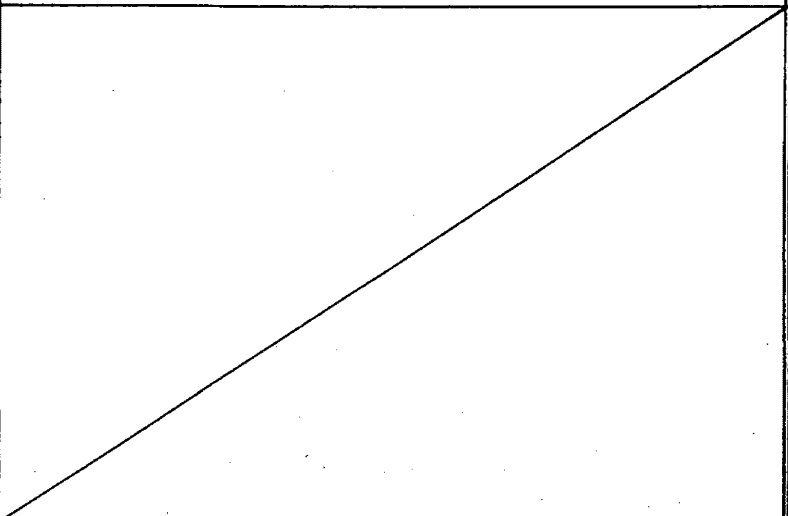
(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。 なお、非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.6%、売上高は連結売上高の4.6%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社5社及び関連会社1社(三信数物㈱)については持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 有価証券の評価方法 低価法により評価している。 (3) 減価償却の方法 税法基準により、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で行っている。 (4) 退職給与引当金の計上基準 自己都合退職による期末要支給額の50%(現価方法)を引当計上している。 なお、残高には過年度において税法限度額を超えて引当てた金額が含まれており、当該超過額について当期を含め今後3年間に均等取崩しをすることとした。 (当期末の引当金は、要支給額の60%) (5) 賞与引当金の計上基準 税法に定める支給対象期間基準により引当計上している。 (6) 外貨建資産・負債の換算方法 短期金銭債権、債務は、決算日の為替相場により換算している。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社6社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象から除きました。 なお、非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.2%、売上高は連結売上高の3.1%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表規則」附則2により、非連結子会社6社及び関連会社1社(三信数物㈱)については持分法を適用せず、原価法により評価しています。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 市場性のある有価証券……主として移動平均法による低価法 市場性のない有価証券……移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産……主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 税法基準により (イ) 有形固定資産……定率法 (ロ) 無形固定資産……定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しています。 (ロ) 賞与引当金 法人税法の規定による支給対象期間基準により、繰入限度額を計上しています。 (ハ) 退職給与引当金 ① 従業員の自己都合要支給額(適格退職年金制度による給付金額を除く)の50%(現価方式)を引当計上しています。なお、過年度の税法限度超過額の3分の1均等取崩額

(自昭和56年4月1日) (至昭和57年3月31日)	(自昭和57年4月1日) (至昭和58年3月31日)
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は親会社の持分が50%超となった株式取得日を基準とする一括法を採用し、以後に生じた持分の変更については段階法により処理しているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と変りない。 (2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っている。 5. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去している。但し、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税金の期間配分を行う税効果会計は採用しない。	(当連結会計年度はその第2回目) は、特別利益に計上しています。 ② 親会社の役員退職慰労金については、その要支給額の全額を引当計上することとしており、その過去勤務費用相当分は5年間で規則的に繰入れることとしています。 (4) 当社は適格退職年金制度を採用しています。 また、連結子会社である市川毛織商事㈱の従業員は全員当社からの出向者である為、単一の年金制度が適用されています。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、親会社の持分が50%超となった株式取得日を基準とする一括法を採用し、以後に生じた持分の変更については段階法により処理していますが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と変りありません。 (2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っています。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産及び有価証券の売買に伴う未実現利益はすべて消去しています。但し、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していません。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。 連結子会社の利益準備については、連結上はその他の剰余金として処理することとしています。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分は行っていません。

会計処理の原則及び手続の変更

(自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月31日)	(自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月31日)
	親会社の役員に対する退職給与引当金の新設 将来支給される役員退職慰労金について、役員の在任期間に配分するため、引当計上を行うように処理を変更しました。この変更は、当期末において役員退職慰労金に関する取締役会の支給基準が明確にされ、これにより合理的かつ規則的な期間配分が可能になった、という客観情勢の変化に起因したものです。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は次のとおりです。なお、子会社の役員については、退職給与引当金は設定していません。 (1) 当連結会計年度分の発生額82,764千円は販売費及び一般管理費(退職給与引当金繰入額)に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ経常利益は同額だけ減少しています。 (2) 過去勤務費用分は、連結会計方針に関する記載事項に記載したとおり5年間で規則的に繰入れるものとし、当連結会計年度における計上額78,826千円は、特別損失に計上しました。従って、従前の会計処理基準によった場合に比べ、税金等調整前当期利益は上記の(1)と合わせて161,590千円の減少となっています。

表示方法の変更

(自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月31日)	(自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月31日)
	販売費及び一般管理費の分類について 従来は販売費、一般管理費の科目に分類し、その主要な費目を注記する方法で表示していましたが、販売費と一般管理費を明確に区分することは困難なので、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目で一括して掲記し、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合を注記することとしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
	※1 受取手形割引高 1,893,189千円 ※2 貸倒引当金繰入額 当連結会計年度は取崩しであり、その取崩益1,826千円は、その他の特別利益として計上しています。 ※3 賞与引当金繰入額 401,754千円を、製造原価並びに販売費及び一般管理費に計上しています。 ※4 退職給与引当金繰入額 278,057千円を、製造原価並びに販売費及び一般管理費に、当連結会計年度より新設した役員分繰入額のうち過去勤務費用の当年度繰入額は特別損失に、それぞれ計上しました。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)														
	※ 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はおおよそ56%、一般管理費に属する費用は44%です。また、主要な費目及びその金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>51,316千円</td></tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>166,950</td></tr> <tr> <td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>123,317</td></tr> <tr> <td>事 業 税 引 当 金 繰 入 額</td><td>104,168</td></tr> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>817,964</td></tr> <tr> <td>期 末 臨 時 給 与</td><td>197,997</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	51,316千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	賞 与 引 当 金 繰 入 額	166,950	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	123,317	事 業 税 引 当 金 繰 入 額	104,168	給 料 手 当	817,964	期 末 臨 時 給 与	197,997
減 価 償 却 費	51,316千円														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	166,950														
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	123,317														
事 業 税 引 当 金 繰 入 額	104,168														
給 料 手 当	817,964														
期 末 臨 時 給 与	197,997														

(1株当り情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	1株当り 純資産額 161.21円 1株当り 当期利益 7.86円